



2023年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	10,796	6.1	2,259	10.5	2,641	0.2	2,031	1.3
2022年6月期第1四半期	11,499	4.5	2,525	13.7	2,646	16.3	2,006	29.8

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 2,271百万円 (6.8%) 2022年6月期第1四半期 2,126百万円 (45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	42.90	
2022年6月期第1四半期	42.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	75,867	62,272	81.7	1,314.87
2022年6月期	75,418	61,337	81.2	1,295.11

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 62,021百万円 2022年6月期 61,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		25.00		35.00	60.00
2023年6月期					
2023年6月期(予想)		35.00		40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.0	10,300	4.6	10,700	1.4	8,000	3.4	168.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期1Q	56,590,410 株	2022年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2023年6月期1Q	9,230,127 株	2022年6月期	9,229,915 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期1Q	47,360,390 株	2022年6月期1Q	47,357,047 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(1) 連結の範囲の重要な変更	7
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については第7波が2022年8月にピークアウト後、徐々に収束しましたが、日米金利差の影響等による急速な円安進行、半導体部品を含む電子部品等の調達困難、欧米諸国及び中国の景気減速、ロシアのウクライナ侵襲長期化等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は107億9千6百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は22億5千9百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は26億4千1百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億3千1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新及び新規獲得が堅調に推移しましたが、前年同期に集中していた賃貸マンション向けの更新案件がなかったこともあり、売上高は34億4千5百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は14億3千5百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向け等の営業活動が堅調に推移しましたが、米国孫会社のCard Technology Corporation、及び英国孫会社のNBS Technologies Limitedの株式を2022年6月にMatica Fintec社に売却した関係で、売上高は6億9千2百万円（前年同期比31.1%減）、セグメント利益は1億5千5百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、半導体部品を含む電子部品等の調達困難、物流費の高騰及び小型カッティングマシンの主要販売先である欧米諸国の景気減速等の影響より、売上高は38億8千1百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は4億8千4百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

④ 設計事業

設計事業につきましては、収益の中心が耐震診断から構造設計に移行する中で、売上高は10億5千6百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は1千9百万円（前年同期比300.3%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億4千8百万円増加し、758億6千7百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金5億1千3百万円減少、商品及び製品14億8千7百万円増加、未収入金16億4千7百万円減少、固定資産における投資有価証券13億9千4百万円増加等であり、その増減の理由としては、情報機器事業における在庫の増加、M&A案件の対価である株式の受領等が挙げられます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億8千6百万円減少し、135億9千4百万円となりました。主な要因は、流動負債における未払法人税15億1千4百万円減少、支払手形及び買掛金4億1千2百万円増加、賞与引当金3億6千3百万円増加、前受金3億5千8百万円増加等であり、その増減の理由としては、法人税の支払、在庫増加に伴う買掛金増加等があげられます。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億3千5百万円増加し、622億7千2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20億3千1百万円の計上、配当金16億5千7百万円の計上、円安に伴う為替換算調整勘定3億8千6百万円増加等であります。この結果、自己資本比率は81.7%と、前連結会計年度末の81.2%を上回る水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月19日付の「2022年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,483	35,969
受取手形、売掛金及び契約資産	7,049	7,038
リース投資資産	846	812
商品及び製品	5,651	7,139
仕掛品	99	112
未成工事支出金	62	50
原材料及び貯蔵品	631	769
その他	4,829	2,325
貸倒引当金	△140	△75
流動資産合計	55,513	54,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,754	1,737
土地	6,052	6,052
その他（純額）	1,772	1,793
有形固定資産合計	9,579	9,583
無形固定資産		
のれん	1,566	1,744
その他	285	288
無形固定資産合計	1,852	2,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,685	3,080
関係会社株式	5,034	5,077
その他	1,839	2,037
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	8,473	10,108
固定資産合計	19,905	21,724
資産合計	75,418	75,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,951	4,363
リース債務	446	433
未払法人税等	1,842	327
賞与引当金	174	538
製品保証引当金	12	12
受注損失引当金	1	1
有償支給取引に係る負債	166	172
その他	3,861	4,300
流動負債合計	10,457	10,150
固定負債		
リース債務	986	945
退職給付に係る負債	1,385	1,362
その他	1,251	1,135
固定負債合計	3,623	3,443
負債合計	14,081	13,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,048	9,065
利益剰余金	49,927	50,439
自己株式	△4,704	△4,705
株主資本合計	59,270	59,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	60
為替換算調整勘定	1,761	2,147
退職給付に係る調整累計額	12	13
その他の包括利益累計額合計	1,984	2,221
非支配株主持分	81	251
純資産合計	61,337	62,272
負債純資産合計	75,418	75,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,499	10,796
売上原価	5,903	5,290
売上総利益	5,596	5,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85	101
給料及び手当	1,029	1,074
賞与	0	0
賞与引当金繰入額	282	273
退職給付費用	55	37
その他	1,617	1,759
販売費及び一般管理費合計	3,070	3,246
営業利益	2,525	2,259
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	8
持分法による投資利益	59	98
為替差益	55	271
その他	3	9
営業外収益合計	125	395
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	—	9
その他	2	1
営業外費用合計	4	12
経常利益	2,646	2,641
特別利益		
投資有価証券売却益	59	—
固定資産売却益	—	1
子会社株式売却益	—	4
償却債権取立益	—	99
特別利益合計	59	105
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	2,703	2,744
法人税、住民税及び事業税	757	842
法人税等調整額	△62	△132
法人税等合計	694	709
四半期純利益	2,009	2,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,006	2,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,009	2,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△133
為替換算調整勘定	72	331
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	77	38
その他の包括利益合計	117	236
四半期包括利益	2,126	2,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	2,268
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、ウイングレット・システムズ(株)、(株)Social Area Networksを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(1) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,613	1,005	4,473	895	9,988	1,511	-	11,499
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	40	12	11	0	64	22	△87	-
計	3,654	1,017	4,484	896	10,052	1,533	△87	11,499
セグメント 利益又は損 失(△)	1,515	177	766	4	2,464	70	△9	2,525

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器・金属異物検査装置の開発・製造及び販売等を行っております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	設計事業	計			
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,445	692	3,881	1,056	9,075	1,720	—	10,796
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16	9	5	0	31	21	△52	—
計	3,461	701	3,886	1,056	9,106	1,741	△52	10,796
セグメント 利益	1,435	155	484	19	2,095	137	26	2,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、計測機器の開発・製造及び販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益22百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。